

○用語の解説

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体で一つの会社企業となります。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となります。

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とします。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます。ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含みます。

本所（本社・本店）

企業等を構成している事業所のうち、他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいいます。

本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とします。

支所（支社・支店）

企業等を構成している事業所のうち、他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいいます。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とします。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。

支所のうち、海外にある事業所を海外支所といいます。なお、海外の子会社は、海外支所には含まれません。

外国の会社（の支所）

外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいいます。

したがって、国内で設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社には含まれません。

従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

今回のトピックスでは、企業全体の従業者数を紹介しています。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいいます。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいいます。

今回のトピックスでは、企業全体のうち国内の常用雇用者数を紹介しています。



○経済センサスについて

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設された統計調査です。

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、

- ・事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」

- ・売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」

の2調査で構成されています。

「経済センサス-基礎調査」においては、全ての産業分野における経済活動の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、他の統計調査の基盤となる全産業分野を網羅した事業所・企業の母集団情報の整備を行うこととしています。

○親会社が海外にある国内企業に関する特別集計について

平成21年経済センサス-基礎調査で集計された企業のうち、親会社が海外にある国内企業について、当該企業が回答した親会社の所在国名に基づき、国（又は地域）別に集計し、本日公表しました。

結果表では、所在国のうち、企業数の多かった上位10か国を表章し、それぞれ企業産業別、企業従業者規模別、資本金階級別、開設時期別にみることができます。

なお、所在国（又は地域）の区分は、外務省「各国・地域情勢」に基づいており、例えば、台湾や香港は、中国とは別に区分して集計しています。

【内容に関する問合せ先】



総務省統計局 統計調査部
経済基本構造統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL: 03-5273-1022

FAX: 03-5273-1494

Eメール: p-shinsa@soumu.go.jp

平成21年経済センサス-基礎調査ホームページ

URL <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

※ 平成21年経済センサス-基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<http://www.e-stat.go.jp>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」より引用）をお願いいたします。